

第143期

# 有価証券報告書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

塩野義製薬株式会社

E00923

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第143期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 次長 堀川 正博
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	200,485	199,364	196,388	199,759	214,268
経常利益（百万円）	17,586	27,804	29,656	28,113	39,879
当期純利益（百万円）	2,203	18,941	22,735	18,594	25,063
純資産額（百万円）	292,187	299,847	337,185	345,752	342,235
総資産額（百万円）	376,160	396,998	427,682	429,569	413,703
1株当たり純資産額（円）	844.53	879.79	989.76	1,014.73	1,020.31
1株当たり当期純利益（円）	6.06	54.64	66.55	54.61	74.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	77.7	75.5	78.8	80.4	82.7
自己資本利益率（％）	0.78	6.40	7.14	5.45	7.29
株価収益率（倍）	303.21	27.05	29.02	38.82	22.93
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	15,059	28,551	16,885	14,115	15,618
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△8,044	9,784	△12,047	△8,418	△5,335
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△10,340	△11,209	△24,796	△7,180	△17,123
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	68,623	95,719	76,142	74,546	67,609
従業員数（人）	5,589	5,522	4,997	4,958	4,982
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	183,274	180,743	183,388	185,686	201,002
経常利益（百万円）	15,458	25,499	28,107	25,985	37,240
当期純利益（百万円）	1,335	17,787	26,663	17,324	22,479
資本金（百万円）	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数（株）	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額（百万円）	286,468	293,357	332,426	340,346	334,316
総資産額（百万円）	366,113	386,572	415,740	414,992	400,154
1株当たり純資産額（円）	828.07	860.83	975.81	999.69	997.59

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	8.50 (4.25)	12.00 (4.25)	16.00 (6.00)	16.00 (8.00)	22.00 (10.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	3.63	51.38	78.11	50.88	66.56
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.2	75.9	80.0	82.0	83.5
自己資本利益率 (%)	0.49	6.14	8.52	5.15	6.66
株価収益率 (倍)	506.34	28.77	24.72	41.67	25.57
配当性向 (%)	234.2	23.4	20.5	31.4	33.1
従業員数 (人)	4,334	4,293	4,246	4,300	4,233

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第142期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。

## 2 【沿革】

明治11年3月	初代塩野義三郎薬種問屋を創業 和漢薬を販売
明治19～30年	取扱品を洋薬に転換 直接欧米の商社と取引を開始
明治43年2月	塩野製薬所を建設
大正8年6月	株式会社に組織を変更 社名を株式会社塩野義商店（資本金150万円）とする
大正11年5月	神戸醋酸工業の土地、建物を買収し、杭瀬工場（現・杭瀬事業所）として発足
昭和18年7月	塩野義製薬株式会社と改称
昭和20年8月	塩野義化学を合併し、赤穂工場として発足
昭和21年1月	油日農場（滋賀県、現・油日ラボラトリーズ）を開設
昭和24年5月	東京、大阪両証券取引所に株式上場
昭和36年7月	中央研究所（大阪府）を建設
昭和38年12月	台湾塩野義製薬（股）（現・連結子会社）を設立
昭和40年4月	日本エラニコ株式会社を設立し、カプセル事業を開始
昭和43年3月	摂津工場（大阪府）を建設
昭和51年8月	日亜薬品工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	新薬研究所（大阪府）を建設
昭和58年3月	金ヶ崎工場（岩手県）を建設
昭和63年4月	医科学研究所（大阪府）を建設
平成4年2月	イーライリリー社からカプセル事業を買収
平成10年7月	子会社及び関連会社である医薬品卸11社が合併及び営業譲渡を行い、オオモリ薬品株式会社を発足
平成10年8月	武州製薬株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年2月	シオノギUSA, INC.（米国、現・連結子会社）を設立
平成13年10月	オオモリ薬品株式会社を分割し、承継会社5社を設立（平成14年4月から10月にかけて各提携先と合併）
平成13年10月	植物薬品事業を合弁会社へ営業譲渡
平成14年3月	臨床検査事業をシオノギメディカルサービス株式会社へ営業譲渡
平成14年4月	動物用医薬品事業をベーリンガーインゲルハイムシオノギベトメディカ株式会社へ営業譲渡
平成15年10月	工業薬品事業をDSL. ジャパン株式会社へ営業譲渡
平成17年10月	カプセル事業を売却
平成20年1月	シオノギ分析センター株式会社（兵庫県）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社及び関連会社5社（平成20年3月31日現在）より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

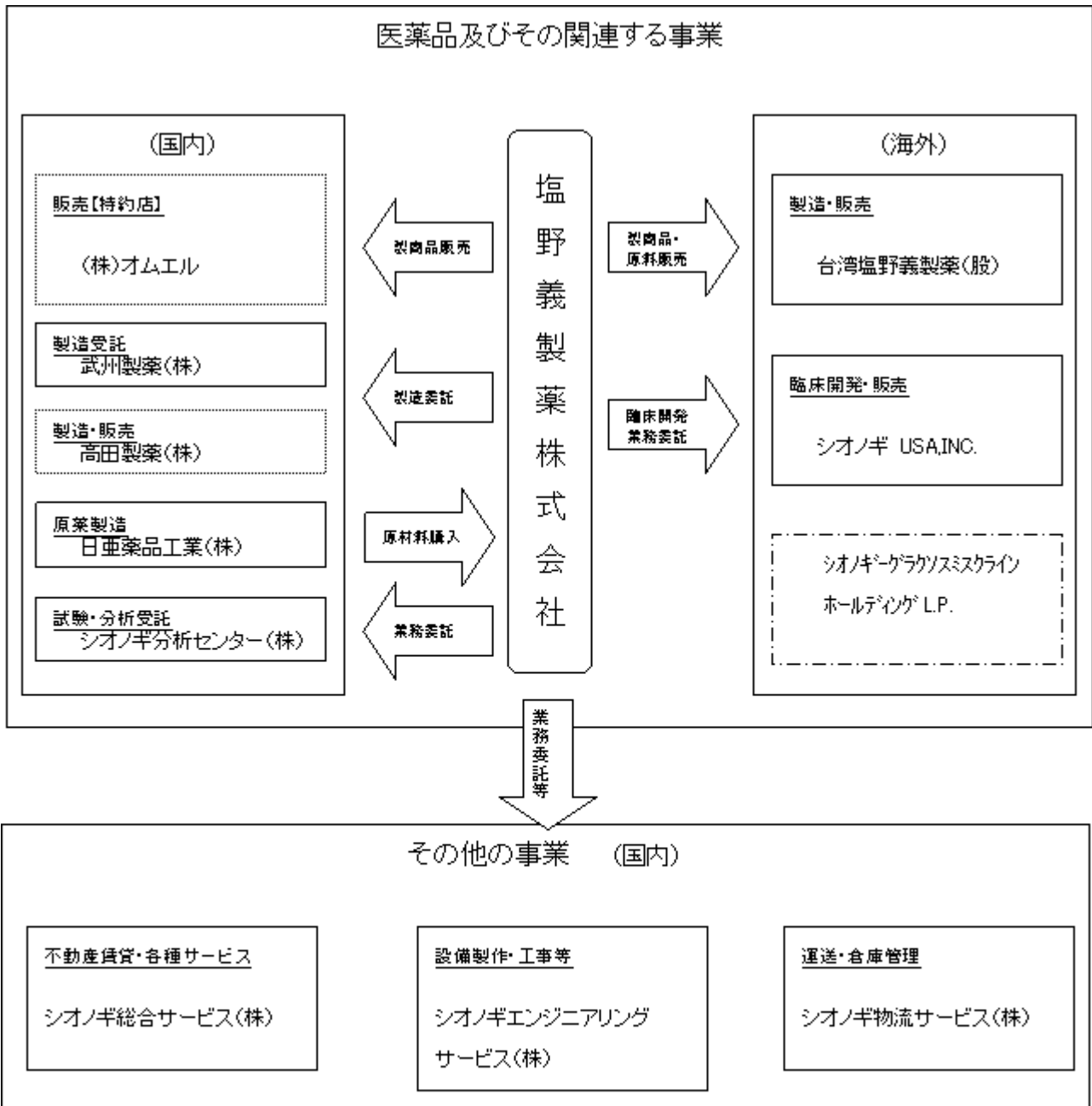
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2事業区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及び その関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬㈱、日亜薬品工業㈱ シオノギ分析センター㈱、高田製薬㈱、㈱オムエル 台湾塩野義製薬（股） シオノギUSA, INC. シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P. その他3社
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務 他	シオノギ総合サービス㈱ シオノギ物流サービス㈱ シオノギエンジニアリングサービス㈱ その他2社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

医薬品及びその関連する事業



…… 連結子会社
  …… 持分法適用関連会社
  …… 持分法非適用関連会社

(注) 連結子会社 3 社及び関連会社 2 社は小規模のため表中に表示しておりません。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
武州製薬(株)	埼玉県川越市	1,000	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品の製造を委託しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員兼任等……………有
日亜薬品工業(株)	徳島県徳島市	200	医薬品及びその関連する事業	75.0	当社が医薬品の原料を購入しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員兼任等……………有
シオノギ分析センター(株)	兵庫県尼崎市	200	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品の試験・分析業務を委託しております。当社が建物を賃貸しております。 役員兼任等……………有
(株)最新医学社	大阪市中央区	90	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医学図書を購入しております。 役員兼任等……………有
シオノギエンジニアリングサービス(株)	兵庫県尼崎市	20	その他の事業	100.0	当社が設備の製作・工事を発注し、又保守等の業務を委託しております。当社が建物を賃貸しております。 役員兼任等……………有
シオノギ物流サービス(株)	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	当社が運送等の業務を委託しております。当社が建物を賃貸しております。 役員兼任等……………有
シオノギ総合サービス(株)	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	当社が警備等のサービス業務を委託しております。相互に不動産を賃貸借しております。 役員兼任等……………有
油日アグリサーチ(株)	滋賀県甲賀市	10	その他の事業	100.0 (100.0)	当社が土地・建物を賃貸しております。 役員兼任等……………無
台湾塩野義製薬(股)	台湾台北市	92 百万台湾元	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品及び原料を販売しております。 役員兼任等……………有
シオノギUSA, INC.	米国 デラウェア州	10,000 千米ドル	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品の臨床開発業務を委託しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員兼任等……………有
SGホールディング, INC.	米国 デラウェア州	140 千米ドル	医薬品及びその関連する事業	100.0	役員兼任等……………有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内には、間接所有割合(%)を内数で記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L. P.	英領西インド 諸島ケイマン 島	—	医薬品及びその関 連する事業	—	役員の兼任等………無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. パートナーシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載しておりません。

## 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品及びその関連する事業	4,793
その他の事業	189
合計	4,982

- (注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,233	41.3	18.4	8,202,736

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、平成20年3月31日現在 3,089名の組合員を有しており、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U I ゼンセン同盟)」を通じて「日本労働組合総連合会(連合)」に加盟しております。また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

労使は相互信頼を基盤に、健全な関係を継続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の国内医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制に向けて後発品の使用促進や医療費の包括化などの薬剤費抑制策の一層の強化が図られるとともに、グローバル企業を含めた販売面、研究開発面での競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい事業環境に推移しました。

このような状況におきまして、当社グループは、医療用医薬品事業を核として長期的な飛躍を遂げるための胎動期間と位置づけた第二次中期経営計画（2005年4月～2010年3月）の諸目標の達成に向けて、研究開発、製造、販売の各部門において積極的な取り組みを進めてまいりました。研究開発面では、継続的に自社開発品を創製し、これをグローバルに自社で展開することを目指して、研究開発体制の整備を進めるとともに、現在米国で進めている開発品について着実な開発ステージの進展を図りました。また、製造面でも、グローバル展開に対応できる品質・生産体制の構築を進めるとともに、一層の原価低減を図るため、調達の見直しや生産性の向上を図ってまいりました。国内の販売面におきましては、高コレステロール血症治療薬「クレストール」を中心とした新製品へのリソースの集中や組織的な営業活動の強化を進めてきたことによりまして、医療用医薬品の減収傾向に歯止めがかかり、今後の大きな成果への足がかりを築くことができました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の結果となりました。

売上高	2,142億6千8百万円	前連結会計年度比	145億9百万円増	(7.3%増)
営業利益	403億9千9百万円	〃	115億3千5百万円増	(40.0%増)
経常利益	398億7千9百万円	〃	117億6千6百万円増	(41.9%増)
当期純利益	250億6千3百万円	〃	64億6千8百万円増	(34.8%増)

売上につきましては、主力の医療用医薬品の売上が「クレストール」やがん疼痛治療薬の拡大などにより増収となり、また、アストラゼネカ社による「クレストール」の海外での販売の拡大により工業所有権等使用料収入が大きく増加したほか、子会社も含めた製造受託事業の拡大もあって、全体の売上高は2,142億6千8百万円で前期に比べ7.3%の増加となりました。

利益面におきましては、医療用医薬品の売上や工業所有権等使用料収入が増加したことにより売上総利益が拡大し、研究開発費や販売費の増加を吸収して、営業利益は403億9千9百万円で前期に比べて40.0%の増、経常利益も398億7千9百万円で前期に比べ41.9%の増となりました。この結果、当期純利益は、前期に比べ34.8%増の250億6千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品において「クレストール」は順調に市場シェアを拡大し、売上が大幅に増加しました。また、「クラリチン」やがん疼痛治療薬も売上を伸ばしました。一方、「フロモックス」、「フルマリン」、「塩酸バンコマイシン」などの既存品については市場の縮小や後発品の拡大などの影響から売上が減少しました。医療用医薬品全体では「クレストール」などの増加が既存品の減少を吸収し、売上高は2.7%の増加となりました。一方、市場競争の激しい一般用医薬品は売上が減少、診断薬は微増という結果でした。子会社の武州製薬を中心とした製造受託は、グループ外からの受託の増加により売上が増加し、工業所有権等使用料収入も海外での「クレストール」の販売増により、大幅に増加いたしました。

この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は2,084億3千1百万円で前期に比べ8.6%の増加となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の大幅な増加が、研究開発費の増加を吸収し、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は388億1千8百万円で前期比42.9%の増加となりました。

#### その他の事業

「その他の事業」の売上ににつきましては、全体の売上高は58億3千7百万円で、前期比25.6%の減少となりました。これは、シオノギエンジニアリングサービス株式会社において工事受託の減少があったことによるものです。

利益面におきましては「その他の事業」全体の営業利益は15億8千万円で前期に比べ7.4%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加や、法人税等の支払額の減少などがあり、前期に比べ15億3百万円多い156億1千8百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、製造設備への投資などを中心に、53億3千5百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では配当金の支払や自己株式の取得などにより、171億2千3百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ69億3千7百万円少ない676億9百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	135,864	△6.4
医療用医薬品	122,237	△7.7
製造受託	5,159	54.3
一般用医薬品他	5,648	△11.5
診断薬	2,820	△8.6
その他の事業	—	—
合計	135,864	△6.4

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	16,814	△10.5
医療用医薬品	16,258	△9.7
一般用医薬品他	22	△15.4
診断薬	534	△29.4
その他の事業	—	—
合計	16,814	△10.5

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	208,431	8.6
医療用医薬品	161,432	2.7
製造受託	5,892	47.2
一般用医薬品他	5,674	△7.4
診断薬	3,390	1.8
工業所有権等使用料収入	32,042	50.7
その他の事業	5,837	△25.6
合計	214,268	7.3

(注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)スズケン	70,136	35.1	72,051	33.6
アストラゼネカ社	—	—	29,839	13.9
東邦薬品(株)	25,594	12.8	27,303	12.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

国内の医療用医薬品の市場環境は、少子高齢化の一層の進展、これに伴う医療財政の逼迫により、さらに厳しいものとなってくることが予想されております。また、国際化の進展や研究開発費の高騰などにより、グローバル市場での競争も一段と激しいものとなってくるとも想定されます。

こうした経営環境におきまして、当社グループの今後の成長にとって、医療用医薬品の開発を核としたグローバル化の展開は現段階における最重要課題であり、国際競争力を持った開発品の継続的な創出と、日米欧3極同時開発に対応できる組織体制の整備・人材の育成、戦略的なアライアンスなどに最注力していくことが必要であると考えております。こうした活動を支えていくためには、国内の収益体制をより万全なものとしていくことも重要な課題であり、特に国内の営業活動におきましては、「クレストール」や2008年度以降に順次発売を見込んでおります「イルベタン」「塩酸デュロキセチン（一般名）」等の新製品ヘリソースを集中し販売シェアの拡大に努め、また、製造面や管理業務面におきましても、グローバル対応能力の向上を図るとともに、一層の生産性の向上や効率化を進めてまいりる計画であります。さらに、研究所の新棟や摂津工場での固形製剤棟の建設をはじめとした設備投資、創薬シーズの探索やパイプライン強化のためのインライセンス活動など、将来の飛躍に向けた戦略的な投資についても引き続き積極的に進めていく予定であります。

以上の計画の遂行を通じて、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という当社の基本方針の具現化を図り、製薬企業としての存在感の一層の向上に努めてまいりる所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 制度・行政に関わるリスク

国内の医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループ（当社及び連結子会社）の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

(4) 知的財産に関わるリスク

当社が創製した医薬品は知的財産（特許）により保護されて利益を生み出しますが、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

(5) グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

(6) 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

突発的に発生する自然災害や不慮の事故等により、工場閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 金融市場及び為替動向に関するリスク

予測の範囲を超える株式市場や為替市場の変動があった場合には、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

(8) その他

上記以外にも、政治的要因や経済的要因等、様々なリスクにより影響を受ける可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

当社の当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

### (1) 技術導入等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
サノフィーアベンティス社	フランス	フラジール、ニューレプチルに関する商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1977. 5～1982. 4 以降1年毎の自動更新
ムンディファーマ社	オランダ	硫酸モルヒネ徐放錠に関する技術及び商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1986. 7～ 製品の発売から15年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ムンディファーマ社	オランダ	塩酸オキシコドンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 一定料率のロイヤルティ	1992. 12～ 製品の発売から15年 以降製品販売期間中自動更新
ゼンタリス社	ドイツ	性ホルモン依存性治療薬セトロレリクスに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 製品購入	1995. 10～ 製品の輸入承認取得日から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
サノフィーアベンティス社	フランス	降圧剤イルベサルタンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 原薬購入	1996. 3～ 製品の承認取得日から15年 又は特許権存続期間のどちらか長い方
マルナック社/ケイディエル社	アメリカ 日本	抗繊維化剤ビルフェニドンに関する技術	日本 韓国 台湾	契約金 一定料率のロイヤルティ	1996. 11～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
シェリング・プラウ株式会社	日本	抗アレルギー剤ロラタジンの共同開発・販売権及び商標使用許諾	日本	製品購入	1999. 1～ 製品の発売から10年間 以降1年毎の自動更新
バイエル薬品株式会社	日本	抗菌剤モキシフロキサシンの販売権及び商標使用許諾	日本	契約金 製品購入	2003. 10～ 特許権存続期間 以降1年毎の自動更新
エナンタ社	アメリカ	新規マクロライド系抗生物質に関する技術	日本を含む アジア10カ 国	契約金 一定料率のロイヤルティ	2004. 6～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

### (2) 技術導出等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の開発、製造及び販売権	全世界	契約金 一定料率のロイヤルティ	1998. 4～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
シーメンスメディカルソリューションズ・ダイアグノスティクス社	アメリカ	脳性ナトリウム利尿ペプチド（BNP）を利用した診断薬の開発、製造及び販売権	全世界 （日本を除く）	契約金 一定料率のロイヤルティ	2001. 3～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ジョンソン・エンド・ジョンソン社	アメリカ	抗生物質ドリペネムの開発、製造及び販売権	全世界 （日本、韓国、台湾、中国を除く）	契約金 一定料率のロイヤルティ 製品供給	2002. 7～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

### (3) 共同販売

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の販売権	日本	2002. 4～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

### (4) 合併関係

相手先	国名	合併会社名	設立の目的	設立年月
グラクソ・スミスクライン社	イギリス	シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L. P.	医療用医薬品の開発及び販売	2001. 10

## 6【研究開発活動】

当社グループは、医薬品及びその関連する事業を中心に、積極的な研究開発活動を実施しております。

研究開発活動の状況につきましては、国内では、アレルギー性疾患治療薬「クラリチン」につきまして、シュering・プラウ株式会社と共同で開発を行ってまいりました小児適応の追加承認を昨年10月に取得し、本年1月にはドライシロップ剤も上市しました。また、高血圧症治療薬「イルベタン」（一般名：イルベサルタン）につきましても本年4月に製造販売承認を取得し近く発売の予定であります。この他、抗うつ薬（一般名：塩酸デュロキセチン）の製造販売承認申請を本年1月に行い、現在申請中の薬剤としましては、特発性肺線維症治療薬（一般名：ピルフェニドン）とあわせて2品目となっております。現在開発中の薬剤としましては、肥満症治療薬、抗菌薬、抗インフルエンザ薬、アトピー性皮膚炎治療薬などがあり、特に肥満症治療薬、アトピー性皮膚炎治療薬などにつきましては、シオノギUSA, INC. を拠点としてグローバルに開発を進めております。欧米諸国をテリトリーとして導出しておりましたカルバペネム系抗生物質（一般名：ドリペネム）につきましては、ジョンソン・エンド・ジョンソン社によりまして昨年10月に米国での承認を取得しており、今後の同社による販売拡大により、製品供給やロイヤルティによる収入の増加が期待されます。

なお、本年1月に、グローバルに競争力のある研究環境を整備するために新しい中核施設となる研究所新棟を大阪府豊中市に建設することを決定しております。現在分散している研究機能の統合や最新設備の構築は、研究部門における国際的競争力の維持・拡大に欠かせないものであり、グローバルに質の高い自社開発品の創製に資するものと考えております。

こうした活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は402億9千万円となり、売上高に対する比率は18.8%となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、4,137億3百万円で前期末と比べて158億6千6百万円(3.7%)減少しました。流動資産は、1,949億6千3百万円で、前期比139億2千6百万円(6.7%)の減少、固定資産は、2,187億3千9百万円で、前期比19億3千9百万円(0.9%)の減少でした。

資産合計の増加の主な要因は、自己株式の取得などによる現金及び預金の減少により、流動資産が減少したことや、株価の下落による投資有価証券の減少などのため、固定資産が減少したことによるものです。なお、当連結会計年度末より、国内譲渡性預金を現金及び預金から有価証券へ振替えて表示しております。

当連結会計年度末の負債合計は、714億6千8百万円で、前期比123億4千8百万円(14.7%)減少しました。流動負債は、424億4千3百万円で、前期比50億9千1百万円(10.7%)の減少、固定負債は290億2千4百万円で、前期比72億5千7百万円(20.0%)の減少でした。

負債の減少の主な要因は、その他有価証券の時価の下落による繰延税金負債の減少などによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、3,422億3千5百万円で、前期比35億1千6百万円(1.0%)減少しました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の増加はありましたが、一方で、自己株式の増加やその他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

これにより、自己資本比率は、前期80.4%から82.7%へ上昇しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー を参照ください。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

#### [キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率	77.7%	75.5%	78.8%	80.4%	82.7%
時価ベースの自己資本比率	169.0%	126.8%	153.8%	168.0%	137.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	0.7年	0.2年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.4	68.5	72.1	225.6	306.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 経営成績

1 [業績等の概要] (1) 業績 を参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売拡大、原価低減、新製品の発売及び研究開発等の活動を円滑に行うため、製造設備、研究設備及び営業設備に継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度は医薬品及びその関連する事業を中心に全体で前期比19億6千2百万円増（+17.7%）の130億6千9百万円の設備投資を実施しました。

医薬品及びその関連する事業では、当社におきまして製造設備、研究設備を中心に121億3千3百万円の設備投資を実施しました。また、連結子会社におきましては武州製薬株式会社等で医薬品製造設備に9億2千9百万円の設備投資を実施しました。この結果、医薬品及びその関連する事業への設備投資額は前期比19億5千9百万円増（+17.6%）の130億6千3百万円であります。

その他の事業では、6百万円の設備投資を実施しました。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金を充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杭瀬事業所 (兵庫県尼崎市)	医薬品及び その関連する事業	生産・ 研究設備	2,889	1,398	122 (44)	1,451	5,861	410
摂津工場 (大阪府摂津市)	医薬品及び その関連する事業	生産・物流・ 研究設備	4,398	2,725	432 (147)	2,835	10,391	446
金ヶ崎工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	医薬品及び その関連する事業	生産設備	6,948	5,459	1,502 (210)	1,536	15,446	279
中央研究所 (大阪府福島区)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	1,925	4	638 (15)	3,342	5,911	402
新薬研究所 (大阪府豊中市)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	2,609	1	2,090 (31)	1,153	5,855	300
油日ラボラトリーズ (滋賀県甲賀市)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	901	5	280 (540)	167	1,355	92
本社 (大阪府中央区)	医薬品及び その関連する事業	管理・ 販売設備	2,042	11	873 (1)	65	2,993	459
支店及び営業所ほか (全国各地)	医薬品及び その関連する事業	販売設備ほか	5,788	335	4,183 (141)	424	10,732	1,845

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
武州製薬㈱ (埼玉県川越市)	医薬品及び その関連する事業	生産設備	3,301	3,116	4,675 (64)	235	11,328	275

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品の開発状況、既存設備の更新の必要性等を踏まえ、投資による効果を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、284億7千万円であり、既支出額32億8千万円を差し引いた251億9千万円は、主に自己資金でまかなう予定であります。

現在実施中の重要な設備計画は、提出会社における生産設備の増強や研究設備の拡充を目的とした計画であり、下記のとおりであります。

#### (1) 提出会社

区分	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	—	札幌市 北区	医薬品及び その関連する事業	創薬基盤技術研究棟 建設工事	1,500	694	自己資金	平成19.6	平成21.3
新設	新薬研究所	大阪府 豊中市	医薬品及び その関連する事業	研究所新棟建設工事	13,190	—	自己資金	平成20.11	平成22.9
拡充	摂津工場	大阪府 摂津市	医薬品及び その関連する事業	固形製剤新棟建設工 事	5,679	2,226	自己資金	平成19.4	平成21.3

#### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

#### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	—
計	351,136,165	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	0	351,136	0	21,279	0	20,227

(注) 転換社債の株式転換による増加によるものであります。なお、増加は表示単位未満の増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	96	38	188	357	4	12,778	13,461	—
所有株式数 (単元)	0	149,092	7,571	8,787	128,850	11	54,230	348,541	2,595,165
所有株式数の 割合(%)	0.00	42.78	2.17	2.52	36.98	0.00	15.55	100.00	—

(注) 1. 自己株式16,013,128株は、「個人その他」欄に16,013単元及び「単元未満株式の状況」欄に128株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,542	6.42
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,460	4.97
ステート ストリートバン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人：株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16,845	4.80
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	16,013	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,138	3.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンド ン エスエル オムニバス ア カウント (常任代理人：株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2p 2nd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,815	3.36
ジェービーモルガンチェー ス オッペンハイマーファ ンズ ジャスデック アカ ウント (常任代理人：株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	Chaseside, Bournemouth, Dorset, BH7 7DB United Kingdom (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,723	2.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株 式会社三井住友銀行退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	7,538	2.15
計	—	143,163	40.77

(注) 1. 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーは、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成20年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー  
(Wellington Management Company, LLP)
- ・同上 住所 75 ステートストリート ボストン、マサチューセッツ 02109 ユーエスエー  
(75 State Street, Boston, Massachusetts 02109, U. S. A)
- ・保有株式数 46,111,073株 (発行済株式総数の13.13%、平成20年2月7日現在)
- ・保有目的 投資一任契約による顧客の資産運用

2. 野村証券株式会社及びその共同保有者2社（野村アセットマネジメント株式会社及び野村信託銀行株式会社）は、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成20年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 野村証券株式会社 他
- ・同上 住所 東京都中央区日本橋1丁目9番1号 他
- ・保有株式数 23,133,043株（発行済株式総数の6.59%、平成19年10月31日現在）
- ・保有目的 証券業務に係る商品在庫、ミニ株投資業務及び株式累積投資業務の運営目的並びに信託財産の運用

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,141,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 332,400,000	332,400	—
単元未満株式	普通株式 2,595,165	—	—
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	332,400	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数6個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
塩野義製薬株式会社	大阪府中央区	16,013,000	—	16,013,000	4.56
株式会社オムエル	広島府中区	128,000	—	128,000	0.04
計	—	16,141,000	—	16,141,000	4.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月18日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月19日～平成19年11月16日)	5,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,232,000	9,998,177,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	268,000	1,823,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.9	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	4.9	0.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	97,369	194,112,877
当期間における取得自己株式	15,921	31,739,885

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,013,128	—	16,029,049	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点での企業価値増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。内部留保資金につきましては、新製品の開発に関する研究開発投資等、将来の事業展開に向けた資金需要を中心として充当してまいります。なお、今後の配当性向につきましては、2009年度の指標として35%（連結配当性向）を目標といたします。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり12円とさせて頂き、中間配当金とあわせまして、年間22円とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は29.6%となります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月5日 取締役会決議	3,399	10.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	4,021	12.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,235	2,000	1,997	2,440	2,385
最低(円)	1,344	1,254	1,364	1,787	1,641

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,020	2,140	2,140	2,045	2,005	1,955
最低(円)	1,785	1,900	1,925	1,836	1,766	1,678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		塩野 元三	昭和21年11月17日生	昭和47年1月 入社 昭和59年3月 営業計画部長 昭和59年6月 取締役就任 昭和62年4月 経理部長 昭和62年6月 常務取締役就任 平成2年6月 専務取締役就任 平成8年3月 動植工薬品事業部長 平成11年8月 取締役社長就任 平成11年8月 コーポレート企画本部長 平成20年4月 取締役会長就任(現)	注2	264
代表取締役 社長		手代木 功	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 入社 平成11年1月 経営企画部長兼秘書室長 平成14年6月 取締役就任(現) 平成14年10月 経営企画部長 平成16年4月 常務執行役員兼医薬研究開発本部長 平成18年4月 専務執行役員兼医薬研究開発本部長 平成19年4月 専務執行役員 平成20年4月 取締役社長就任(現)	注2	5
取締役 相談役		宮本 繁	昭和18年12月11日生	昭和41年4月 入社 平成5年3月 財務部長 平成6年6月 取締役就任 平成8年7月 経理財務本部長兼財務部長 平成10年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成14年6月 管理本部長 平成16年4月 専務執行役員兼コーポレート本部長 平成16年6月 取締役副社長就任 平成16年6月 副社長執行役員兼コーポレート本部長 平成18年4月 取締役会長就任 平成20年4月 取締役相談役(現)	注2	14
取締役	専務執行役員	戸梶 幸夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任(現) 平成14年6月 経理財務部長 平成16年4月 執行役員兼経理財務部長 平成16年10月 執行役員兼経理財務部長兼国際事業部長 平成18年4月 執行役員兼経営管理統括責任者兼経理財務部長 平成19年4月 常務執行役員兼経営管理統括責任者 平成20年4月 取締役専務執行役員(現)	注2	6
取締役	専務執行役員	三野 泰宏	昭和22年5月23日生	昭和45年4月 入社 平成8年12月 国際関連事業部長 平成13年10月 製造企画部長 平成14年10月 製造副本部長 平成16年4月 執行役員兼経営企画部長 平成18年4月 執行役員兼経営戦略統括責任者兼経営企画部長 平成18年6月 取締役就任(現) 平成19年4月 常務執行役員兼経営戦略統括責任者 平成20年4月 取締役専務執行役員(現)	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大谷 光昭	昭和20年6月15日生	昭和50年4月 入社 平成9年4月 創薬第一研究所長 平成10年6月 取締役就任 平成10年6月 医薬開発部長兼品目開発部長 平成12年4月 医薬開発本部長兼医薬開発部長 平成13年7月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所長兼医薬開発部長 平成14年4月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所長 平成16年6月 常勤監査役就任(現)	注3	4
常勤監査役		小松 聰司	昭和20年11月3日生	昭和44年4月 入社 平成8年6月 東日本営業部長 平成12年6月 営業部長 平成14年6月 総務人事部長 平成16年4月 執行役員兼総務人事部長 平成17年4月 執行役員兼総務人事部長兼法務部長 平成18年4月 執行役員兼総務人事部長 平成19年4月 当社嘱託 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	注4	2
監査役		永田 武全	昭和19年5月23日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員就任 平成17年6月 京阪神不動産株式会社取締役社長就任(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現)	注5	—
監査役		横山 進一	昭和17年9月10日生	平成19年7月 住友生命保険相互会社代表取締役会長(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現)	注3	—
計						298

- (注) 1. 監査役永田武全及び監査役横山進一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 常勤監査役大谷光昭及び監査役横山進一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 常勤監査役小松聰司の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役永田武全の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「シオノギの基本方針」に基づき、有用で安全性の高い医薬品を継続的に創製、開発、供給することを社会的使命と認識しています。この使命を継続的に果たすことが企業価値の向上につながるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制を確立し、透明で誠実な経営を実行することを最優先しております。

### (2) 会社の機関等について

現在のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会、会計監査人から構成される監査役設置会社の体制を採用しております。また、当社は、激変する事業環境にタイムリーに対応し、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。職務の執行を審議する機関としましては、取締役および業務執行の責任者にて構成される経営会議を設け、原則毎週開催しております。経営会議では職務の執行に関する案件から経営の重要事項にわたって審議をつくしております。取締役会は、原則月1回開催し、経営に影響を及ぼす事項の意思決定を行うとともに、業務の執行の監督を行っております。

業務の執行は、研究開発に携わる医薬研究本部、医薬開発本部、製造に携わる製造本部、医薬品の情報伝達を行う医薬営業本部、製造販売品目の品質保証・安全管理を担当する信頼性保証本部の5本部と診断薬部、薬粧事業部の2事業部に加え、経営管理機能を担う各組織からなる業務執行体制を構築しております。業務の執行にあたっては、経営会議において十分に審議を行い、経営に影響を及ぼす事項については取締役会で意思決定を行っております。

取締役及び各組織が実施する業務の適法性、妥当性を確保するため、監査役及び内部監査機能である内部統制室が必要に応じて職務の執行状況の監査を実施し、代表取締役との意見交換を通じて、必要な措置を講じる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、「監査役監査基準」に則った業務監査、会計監査を通じて、取締役及び各業務執行責任者の実施した業務の適法性、妥当性についてのチェックを行っております。さらに、監査役は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、意見交換を実施する等の対応を行っております。また、内部統制室からも同様に内部監査の内容について定期的報告、意見交換等の対応を行っております。

なお、会計監査は以下の体制で行われております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	谷上 和範	新日本監査法人
業務執行社員	増田 明彦	
	前川 英樹	

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 7名 その他 2名

### (3) 内部統制システムの整備の状況等について

当社の内部統制システムに関する基本方針は以下の通りであり、当該方針に則り、内部統制システムの整備を図っております。

#### 「内部統制システムの構築に関する基本方針」

当社は、役員・従業員が、経営理念であり価値観である「シオノギの基本方針」を共有し、コンプライアンスを遵守して職務を遂行することにより、透明で誠実な経営を推進してまいります。この職務の遂行の実効性を高めていくことを目的として、会社法及び会社法施行規則に則り、以下に示すとおり業務の適正を確保するための体制を整備いたします。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規則に則り適切な経営判断に基づいた意思決定を行うとともに業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

取締役が、他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

監査役は、取締役の職務執行について監査を行い、取締役は監査に協力する。

会社の経営理念として定めた「シオノギの基本方針」「シオノギの行動方針」や役員・従業員の行動のあり方を定めた「シオノギ行動憲章」の徹底を繰り返し図るとともに、代表取締役が統括するコンプライアンス委員会においては、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を策定し推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報セキュリティ体制を整備し電磁的記録、電子署名等への対応を図るとともに取締役会議事録、経営会議議事録、コンプライアンス委員会議事録、代表取締役を決裁者とする稟議書等は、保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、法令・規則等で定められた期限を遵守し、閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各組織において、内在するリスク要因を認識し、それぞれのリスクの程度に応じた対応策を講じることにより、リスクの回避、低減措置を図る。特に、経営に影響を及ぼすような重要なリスクに対しては経営会議等でリスク対応について協議し、対応方針に基づいて主管の各組織が、関連部門と協働して必要な対策を実施する。

また、緊急性を要する災害、事故等のリスクについては、人命を尊重し地域社会への配慮、貢献を主眼とした危機管理を推進する。

内部統制室（内部監査部門）は、社内の様々なリスク管理について、独立した立場で検証する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社においては、経営の執行、監督の役割を明確にするとともに、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため執行役員制度を導入している。職務の執行に関する重要事項については、定期的（毎週）に開催される経営会議において十分に議論し、その審議をふまえて取締役会において意思決定を行う。

取締役会の決議・経営会議の審議事項は、業務執行を担う関係部門の組織長等に速やかに伝達され、職務権限規程、業務分掌規程に則り、業務執行の手続きを行う。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス委員会を中心とし、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を推進する。

基本方針、行動方針を浸透させるとともに、「コンプライアンス・ハンドブック」を役員及び全従業員に配布し、定期的な教育研修を行い、意識の向上に努める。

コンプライアンス委員会の事務局を総務法務部に置き、コンプライアンス教育を行うとともに、各業務執行部門におけるコンプライアンス・リスク管理を支援する。

また、監査役監査及び内部統制室による内部監査を充実させ、モニタリングを強化するとともに、内部通報制度を活用し、不祥事の早期発見と再発防止に努める。

6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、当社の基本方針、行動方針の周知を行う。

取締役は、グループ会社から業務の執行状況について報告を受け、当社の基本方針、行動方針、経営計画等に基づきグループ会社を適切に管理し、育成する。

グループ各社においては、グループ経営推進運営マニュアルに基づいた事業運営を行うことにより、適正かつ効率的な業務の推進を図る。

業務執行の状況について監査役および内部統制室がグループ各社の業務の適正性、有効性を確認するために、適宜調査を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および補助使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当該使用人は、監査役が必要性を認め、設置を求めた場合には設置する。  
監査役の職務を補助すべき使用人を設置する場合は、取締役からの独立性を確保した体制とする。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行と管理に関わる情報、内部統制の実効に関わる情報を適時に入手できる体制を構築する。  
監査役会は、取締役・業務執行責任者等に業務執行の状況について、直接報告を求めることができる。  
なお、取締役あるいは執行責任者は、当社もしくはグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、法令違反などの不正行為や重大な不当行為等が判明した場合は、書面もしくは口頭にて速やかに監査役に報告する体制を構築する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、監査の実施及び助言・勧告を行うにあたって、会計監査人や内部統制室との連携を図るとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち意見を交換することにより、監査の実効性を高める体制を構築する。

(4) 役員報酬の内容

平成19年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は、以下のとおりであります。

取締役 2億4千8百万円

監査役 6千9百万円

※ 報酬等の額には、平成19年度に係る役員賞与（取締役賞与）3千8百万円が含まれております。

※ 上記のほか、平成19年度中に、退任監査役（1名）に対し退職慰労金1千7百万円を支払っております。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する報酬

2千8百万円

上記以外の業務に基づく報酬

2百万円

(6) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(7) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は7名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定款に定めている事項

1. 自己株式

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

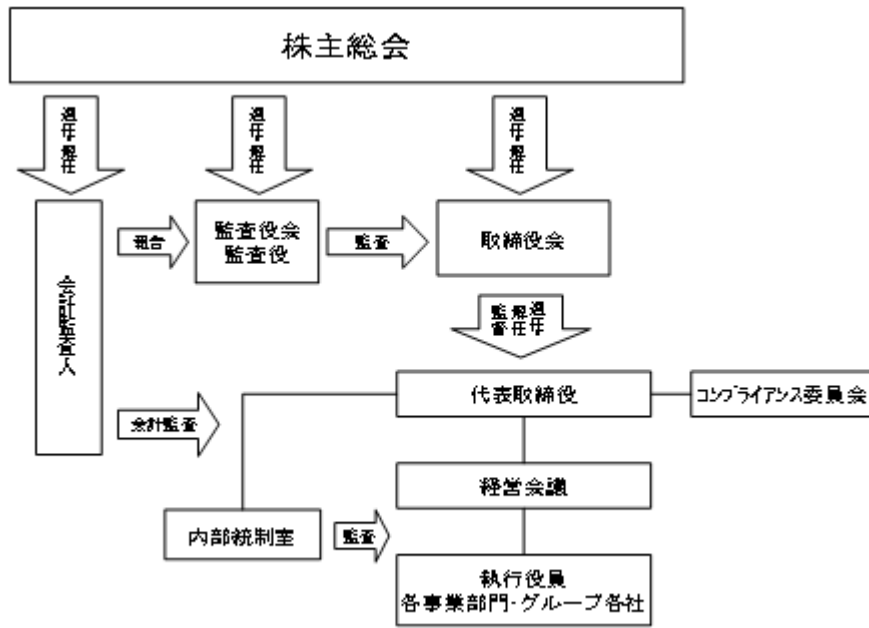
2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。





## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	86,853		11,709	
2. 受取手形及び売掛金		67,575		67,605	
3. 有価証券		—		62,440	
4. たな卸資産		32,395		34,080	
5. 繰延税金資産		5,325		4,450	
6. その他		16,753		14,691	
貸倒引当金		△12		△13	
流動資産合計		208,890	48.6	194,963	47.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		97,222		98,345	
減価償却累計額		△66,079	31,142	△67,090	31,255
(2) 機械装置及び運搬具		80,917		84,690	
減価償却累計額		△70,080	10,837	△71,313	13,377
(3) 土地			14,812		14,811
(4) 建設仮勘定			5,172		5,021
(5) その他		31,149		32,037	
減価償却累計額		△25,299	5,850	△26,126	5,911
有形固定資産合計			67,815		70,377
2. 無形固定資産			6,135		5,618
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		123,368		105,452
(2) 前払年金費用			20,168		23,338
(3) 繰延税金資産			49		17
(4) その他			3,310		14,101
貸倒引当金			△168		△165
投資その他の資産合計			146,728		142,744
固定資産合計			220,679		218,739
資産合計			429,569		413,703
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6		12,189		11,301
2. 未払法人税等			7,563		7,611
3. 引当金					
(1) 賞与引当金		5,958		6,714	
(2) その他の引当金		1,088	7,046	1,010	7,725
4. その他	※1,3		20,735		15,805
流動負債合計			47,535	11.1	42,443
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			24,698		18,561
2. 引当金					
(1) 退職給付引当金		8,352		7,949	
(2) 役員退職慰労引当金		185	8,538	168	8,117
3. その他			3,044		2,345
固定負債合計			36,281	8.4	29,024
負債合計			83,817	19.5	71,468
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			21,279	5.0	21,279
2. 資本剰余金			20,227	4.7	20,227
3. 利益剰余金			278,871	64.9	297,811
4. 自己株式			△9,088	△2.1	△19,280
株主資本合計			311,289	72.5	320,038
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			34,262	7.9	22,068
2. 為替換算調整勘定			△83	△0.0	△178
評価・換算差額等合計			34,178	7.9	21,889
III 少数株主持分			283	0.1	307
純資産合計			345,752	80.5	342,235
負債純資産合計			429,569	100.0	413,703

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			199,759	100.0		214,268	100.0
II 売上原価	※1		67,542	33.8		68,594	32.0
売上総利益			132,216	66.2		145,674	68.0
III 販売費及び一般管理費	※2,3		103,353	51.7		105,275	49.1
営業利益			28,863	14.5		40,399	18.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,141			1,347		
2. 受取配当金		661			1,045		
3. 不動産等賃貸料		597			593		
4. その他		968	3,368	1.7	543	3,530	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		95			83		
2. 寄付金		1,272			1,374		
3. たな卸資産処分損		1,057			869		
4. 固定資産処分損		558			880		
5. その他		1,134	4,118	2.1	842	4,050	1.9
経常利益			28,113	14.1		39,879	18.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券交換益		2,765			1,043		
2. 投資有価証券売却益		186			276		
3. 過年度共同開発費戻入益		657	3,610	1.8	—	1,319	0.6
VII 特別損失							
1. たな卸資産処分損		—			796		
2. 投資有価証券評価損		—			414		
3. 投資有価証券売却損		—	—	—	25	1,236	0.5
税金等調整前当期純利益			31,723	15.9		39,962	18.7
法人税、住民税及び事業税		8,702			11,765		
法人税等調整額		4,387	13,089	6.6	3,106	14,872	7.0
少数株主利益 (△)			△39	△0.0		△26	△0.0
当期純利益			18,594	9.3		25,063	11.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	266,469	△8,750	299,226	38,116	△156	37,959	247	337,433
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△3,406		△3,406					△3,406
剰余金の配当			△2,724		△2,724					△2,724
役員賞与(注)			△63		△63					△63
当期純利益			18,594		18,594					18,594
自己株式の取得				△337	△337					△337
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-	△3,853	72	△3,780	35	△3,745
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	12,401	△337	12,063	△3,853	72	△3,780	35	8,318
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	278,871	△9,088	311,289	34,262	△83	34,178	283	345,752

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	278,871	△9,088	311,289	34,262	△83	34,178	283	345,752
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△6,122		△6,122					△6,122
当期純利益			25,063		25,063					25,063
自己株式の取得				△10,192	△10,192					△10,192
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-	△12,194	△94	△12,289	23	△12,265
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	18,940	△10,192	8,748	△12,194	△94	△12,289	23	△3,516
平成20年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	297,811	△19,280	320,038	22,068	△178	21,889	307	342,235

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,723	39,962
減価償却費		8,797	10,665
有形固定資産処分損		556	874
投資有価証券売却益		△186	△276
投資有価証券交換益		△2,765	△1,043
投資有価証券評価損		—	414
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		5	△1
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△4,773	△3,573
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△55	△17
受取利息及び受取配当金		△1,802	△2,393
支払利息		95	83
為替差損益 (差益: △)		△45	13
売上債権の増減額 (増加: △)		2,330	△75
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△5,198	△1,711
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,956	△860
未払費用の増減額 (減少: △)		585	555
未払金の増減額 (減少: △)		△2,890	△5,974
役員賞与の支払額		△64	—
その他		△2,641	△11,984
小計		25,629	24,657
利息及び配当金の受取額		1,971	2,598
利息の支払額		△62	△50
法人税等の支払額		△13,423	△11,586
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,115	15,618

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△31,407	△4,814
定期預金の払戻による収入		33,649	14,529
有価証券の取得による支出		△19	△19
有価証券の売却等による収入		4,020	4,024
投資有価証券の取得による支出		△4,316	△7,209
投資有価証券の売却等による収入		861	1,070
有形固定資産の取得による支出		△11,410	△11,660
有形固定資産の売却による収入		28	22
資金の貸付けの回収による収入		3	312
関係会社有価証券の取得による支出		△1,693	△634
関係会社有価証券の売却による収入		129	443
投資有価証券の交換による収入		3,158	—
その他		△1,420	△1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,418	△5,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
割賦債務の返済による支出		△718	△802
自己株式の取得による支出		△337	△10,204
配当金の支払額		△6,122	△6,114
少数株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,180	△17,123
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△113	△95
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△1,596	△6,936
VI 現金及び現金同等物の期首残高		76,142	74,546
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	74,546	67,609

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>(除外) ・当社が吸収合併したことによる減少 1社 オオモリ薬品グループ本社(株)</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>(新規) ・新規設立による増加 1社 シオノギ分析センター(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P. 同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社5社( (株) オムエル他4社) の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社4社( (株) オムエル他3社) の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法</li> <li>・その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</li> <li>(時価のないもの) 移動平均法による原価法 ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</li> </ul> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</li> <li>(時価のないもの) 移動平均法による原価法 ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</li> </ul> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ498百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ850百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産 主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する3年均等償却</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度の新たな繰入額はありません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 少額減価償却資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段……為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は345,468百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「その他」(当連結会計年度6,135百万円)は、金額の重要性が無くなりましたので、当連結会計年度において「無形固定資産合計」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金を、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前連結会計年度4,047百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えることとなりましたので、区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券」に含まれる当該国内譲渡性預金の額は58,400百万円であり、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている当該国内譲渡性預金の額は14,300百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度58百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>② 上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等)</td> <td style="text-align: right;">3,138百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>5. コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引金融機関数</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について</p> <p>手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形(設備建設関係支払手形を含む)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5百万円			② 上記に対応する債務		流動負債の「その他」	6百万円	投資有価証券(株式等)	3,138百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	93百万円	取引金融機関数	11	コミットメントラインの総額(百万円)	24,000	借入実行残高(百万円)	—	差引額	24,000	支払手形(設備建設関係支払手形を含む)	7百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>② 上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等)</td> <td style="text-align: right;">2,898百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>5. コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引金融機関数</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	現金及び預金	6百万円			② 上記に対応する債務		流動負債の「その他」	6百万円	投資有価証券(株式等)	2,898百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	65百万円	取引金融機関数	10	コミットメントラインの総額(百万円)	24,000	借入実行残高(百万円)	—	差引額	24,000
現金及び預金	5百万円																																										
② 上記に対応する債務																																											
流動負債の「その他」	6百万円																																										
投資有価証券(株式等)	3,138百万円																																										
従業員の住宅ローンに対する保証	93百万円																																										
取引金融機関数	11																																										
コミットメントラインの総額(百万円)	24,000																																										
借入実行残高(百万円)	—																																										
差引額	24,000																																										
支払手形(設備建設関係支払手形を含む)	7百万円																																										
現金及び預金	6百万円																																										
② 上記に対応する債務																																											
流動負債の「その他」	6百万円																																										
投資有価証券(株式等)	2,898百万円																																										
従業員の住宅ローンに対する保証	65百万円																																										
取引金融機関数	10																																										
コミットメントラインの総額(百万円)	24,000																																										
借入実行残高(百万円)	—																																										
差引額	24,000																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 売上原価に含まれる低価法による評価減 商品及び主要原材料 414百万円	※1. 売上原価に含まれる低価法による評価減 商品及び主要原材料 96百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 13,027百万円 給与及び手当 19,961 賞与引当金繰入額 3,136 役員賞与引当金繰入額 44 退職給付費用 276 研究開発費 37,455 (うち賞与引当金繰入額) (1,574) (うち退職給付費用) (148)	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 13,726百万円 給与及び手当 19,411 賞与引当金繰入額 3,456 役員賞与引当金繰入額 40 退職給付費用 51 研究開発費 40,290 (うち賞与引当金繰入額) (1,897) (うち退職給付費用) (44)
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費 はありません。 研究開発費 37,455百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費 はありません。 研究開発費 40,290百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	10,526,605	157,154	—	10,683,759
合計	10,526,605	157,154	—	10,683,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加157,154株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,406	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,724	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,723	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128
合計	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,329,369株は、単元未満株式の買取による増加97,369株、取締役会決議に基づく取得による増加5,232,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,723	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	3,399	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,021	利益剰余金	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金 86,853百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 12,307 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>74,546</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金 11,709百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 2,499 有価証券に含まれる現金同 等物 58,400 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>67,609</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	734	405	329	機械装置 及び運搬具	741	554	187
その他 (工具器具 及び備品等)	1,260	332	928	その他 (工具器具 及び備品等)	1,324	658	665
合計	1,995	738	1,257	合計	2,066	1,213	853
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			455百万円	1年内			439百万円
1年超			801百万円	1年超			414百万円
合計			1,257百万円	合計			853百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			455百万円	支払リース料			478百万円
減価償却費相当額			455百万円	減価償却費相当額			478百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	(単位:百万円) 差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	16,063	16,171	107
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,063	16,171	107
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	24,053	23,915	△138
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	24,073	23,935	△138
合計	40,137	40,106	△30

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	16,964	73,619	56,655
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,810	2,726	915
(3) その他	5,000	5,120	120
小計	23,775	81,466	57,691
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	90	80	△10
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5	5	△0
小計	95	85	△10
合計	23,870	81,551	57,681

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
	76	65	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,567百万円

譲渡性預金(国内) 14,300百万円

(注) 譲渡性預金(国内) 14,300百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,022	16,086	20,007	—
社債	—	—	—	—
その他	19	726	609	1,390
(2) その他	14,300	—	—	—
合計	18,342	16,813	20,617	1,390

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	38,068	39,242	1,173
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38,068	39,242	1,173
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
(1) 国債・地方債等	2,005	2,005	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	2,024	2,024	0
合計	40,093	41,267	1,173

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	17,658	54,477	36,818
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,291	1,831	539
(3) その他	—	—	—
小計	18,950	56,308	37,358
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	3,269	3,152	△117
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5,000	4,910	△89
小計	8,269	8,062	△206
合計	27,219	64,371	37,151

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
288	276	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,118百万円
譲渡性預金（国内）	58,400百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,020	16,029	20,023	—
社債	—	—	—	—
その他	19	575	—	1,256
(2) その他	58,400	—	—	—
合計	62,440	16,605	20,023	1,256

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社は外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引の利用は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は経理財務部が行っており、取引結果については経理財務部が定期的に取り締役に報告することにより取引状況の管理が行われております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△91,839	△89,438
ロ. 年金資産	126,512	108,811
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	34,673	19,372
ニ. 未認識数理計算上の差異	△6,553	9,646
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△16,303	△13,630
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	11,815	15,388
ト. 前払年金費用	20,168	23,338
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△8,352	△7,949

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	1,908	1,851
ロ. 利息費用	1,869	1,835
ハ. 期待運用収益	△2,710	△2,786
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,348	1,135
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,673	△2,673
ヘ. その他	830	813
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)	572	175

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	: 2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	: 2.2%	2.2%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	: 10年 (定額法)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	: 10年	同 左

(定額法により翌期から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,419百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,183</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,406</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,380</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△55</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,325</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,447百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,462</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△750</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  <sub>其他有価証券</sub></td><td style="text-align: right;">△23,418</td></tr> <tr><td>  <sub>評価差額金</sub></td><td style="text-align: right;">△3,333</td></tr> <tr><td>  <sub>前払年金費用</sub></td><td style="text-align: right;">△393</td></tr> <tr><td>  <sub>特別償却準備金</sub></td><td style="text-align: right;">△214</td></tr> <tr><td>  <sub>その他</sub></td><td style="text-align: right;">△27,359</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,359</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,648</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,325百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△24,698</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,419百万円	未払事業税	705	研究開発費	734	売上割戻引当金	363	その他	1,183	繰延税金資産 小計	5,406	評価性引当額	△25	繰延税金資産 合計	5,380	繰延税金負債	△55	繰延税金資産の純額	5,325	繰延税金資産		研究開発費	1,447百万円	投資有価証券評価損	448	連結子会社の繰越欠損金	320	役員退職慰労引当金	75	その他	1,170	繰延税金資産 小計	3,462	評価性引当額	△750	繰延税金資産 合計	2,711	繰延税金負債		<sub>其他有価証券</sub>	△23,418	<sub>評価差額金</sub>	△3,333	<sub>前払年金費用</sub>	△393	<sub>特別償却準備金</sub>	△214	<sub>その他</sub>	△27,359	繰延税金負債 合計	△27,359	繰延税金負債の純額	△24,648	流動資産－繰延税金資産	5,325百万円	固定資産－繰延税金資産	49	流動負債－その他	△0	固定負債－繰延税金負債	△24,698	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,527</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,516</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△66</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,449</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,964百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,161</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△731</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,429</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  <sub>其他有価証券</sub></td><td style="text-align: right;">△15,083</td></tr> <tr><td>  <sub>評価差額金</sub></td><td style="text-align: right;">△5,955</td></tr> <tr><td>  <sub>前払年金費用</sub></td><td style="text-align: right;">△315</td></tr> <tr><td>  <sub>特別償却準備金</sub></td><td style="text-align: right;">△619</td></tr> <tr><td>  <sub>その他</sub></td><td style="text-align: right;">△21,973</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,973</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,544</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,450百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△18,561</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,725百万円	未払事業税	687	売上割戻引当金	342	その他	772	繰延税金資産 小計	4,527	評価性引当額	△10	繰延税金資産 合計	4,516	繰延税金負債	△66	繰延税金資産の純額	4,449	繰延税金資産		研究開発費	1,964百万円	投資有価証券評価損	437	連結子会社の繰越欠損金	352	役員退職慰労引当金	68	その他	1,338	繰延税金資産 小計	4,161	評価性引当額	△731	繰延税金資産 合計	3,429	繰延税金負債		<sub>其他有価証券</sub>	△15,083	<sub>評価差額金</sub>	△5,955	<sub>前払年金費用</sub>	△315	<sub>特別償却準備金</sub>	△619	<sub>その他</sub>	△21,973	繰延税金負債 合計	△21,973	繰延税金負債の純額	△18,544	流動資産－繰延税金資産	4,450百万円	固定資産－繰延税金資産	17	流動負債－その他	△0	固定負債－繰延税金負債	△18,561
繰延税金資産																																																																																																																															
賞与引当金	2,419百万円																																																																																																																														
未払事業税	705																																																																																																																														
研究開発費	734																																																																																																																														
売上割戻引当金	363																																																																																																																														
その他	1,183																																																																																																																														
繰延税金資産 小計	5,406																																																																																																																														
評価性引当額	△25																																																																																																																														
繰延税金資産 合計	5,380																																																																																																																														
繰延税金負債	△55																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	5,325																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
研究開発費	1,447百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	448																																																																																																																														
連結子会社の繰越欠損金	320																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	75																																																																																																																														
その他	1,170																																																																																																																														
繰延税金資産 小計	3,462																																																																																																																														
評価性引当額	△750																																																																																																																														
繰延税金資産 合計	2,711																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
<sub>其他有価証券</sub>	△23,418																																																																																																																														
<sub>評価差額金</sub>	△3,333																																																																																																																														
<sub>前払年金費用</sub>	△393																																																																																																																														
<sub>特別償却準備金</sub>	△214																																																																																																																														
<sub>その他</sub>	△27,359																																																																																																																														
繰延税金負債 合計	△27,359																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	△24,648																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	5,325百万円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	49																																																																																																																														
流動負債－その他	△0																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△24,698																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
賞与引当金	2,725百万円																																																																																																																														
未払事業税	687																																																																																																																														
売上割戻引当金	342																																																																																																																														
その他	772																																																																																																																														
繰延税金資産 小計	4,527																																																																																																																														
評価性引当額	△10																																																																																																																														
繰延税金資産 合計	4,516																																																																																																																														
繰延税金負債	△66																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	4,449																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
研究開発費	1,964百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	437																																																																																																																														
連結子会社の繰越欠損金	352																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	68																																																																																																																														
その他	1,338																																																																																																																														
繰延税金資産 小計	4,161																																																																																																																														
評価性引当額	△731																																																																																																																														
繰延税金資産 合計	3,429																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
<sub>其他有価証券</sub>	△15,083																																																																																																																														
<sub>評価差額金</sub>	△5,955																																																																																																																														
<sub>前払年金費用</sub>	△315																																																																																																																														
<sub>特別償却準備金</sub>	△619																																																																																																																														
<sub>その他</sub>	△21,973																																																																																																																														
繰延税金負債 合計	△21,973																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	△18,544																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	4,450百万円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	17																																																																																																																														
流動負債－その他	△0																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△18,561																																																																																																																														



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	税額控除	△3.9	住民税均等割	0.4	連結子会社の繰越欠損金	0.4	在外子会社との税率差	△0.2	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	税額控除	△4.4	住民税均等割	0.3	在外子会社との税率差	△0.2	関係会社株式評価損	△1.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2
法定実効税率	40.6 %																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																								
税額控除	△3.9																																								
住民税均等割	0.4																																								
連結子会社の繰越欠損金	0.4																																								
在外子会社との税率差	△0.2																																								
その他	△0.4																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3																																								
法定実効税率	40.6 %																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																								
税額控除	△4.4																																								
住民税均等割	0.3																																								
在外子会社との税率差	△0.2																																								
関係会社株式評価損	△1.1																																								
その他	△0.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">名称</td> <td>オオモリ薬品グループ本社株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>有価証券等の資産管理</td> </tr> </table> <p>②企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。</p> <p>③結合後企業の名称 塩野義製薬株式会社</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でありましたが、その5社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。 今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。 したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社	事業の内容	有価証券等の資産管理	—————
名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社				
事業の内容	有価証券等の資産管理				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	191,914	7,844	199,759	—	199,759
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	4,883	4,883	(4,883)	—
計	191,914	12,728	204,642	(4,883)	199,759
営業費用	164,757	11,022	175,779	(4,883)	170,895
営業利益	27,157	1,706	28,863	0	28,863
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	247,236	11,331	258,567	171,001	429,569
減価償却費	9,632	12	9,645	—	9,645
資本的支出	12,361	4	12,365	—	12,365

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、172,188百万円であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	208,431	5,837	214,268	—	214,268
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	3,730	3,730	(3,730)	—
計	208,431	9,567	217,998	(3,730)	214,268
営業費用	169,612	7,987	177,599	(3,730)	173,869
営業利益	38,818	1,580	40,399	0	40,399
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	270,751	11,091	281,843	131,860	413,703
減価償却費	11,843	9	11,853	—	11,853
資本的支出	25,586	9	25,595	—	25,595

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、134,051百万円であり、主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.（ロ）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が498百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.（ロ）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が850百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	20,404	5,658	26,063
II 連結売上高（百万円）	—	—	199,759
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	2.8	13.0

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	32,336	5,322	37,658
II 連結売上高（百万円）	—	—	214,268
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	2.5	17.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等

(2) その他……北米、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（工業所有権等使用料収入を含む）であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当する重要な取引はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,014円73銭	1,020円31銭
1株当たり当期純利益	54円61銭	74円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	345,752	342,235
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	283	307
(うち少数株主持分)	(283)	(307)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	345,468	341,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数(千株)	340,452	335,123

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,594	25,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,594	25,063
期中平均株式数(千株)	340,519	337,744

## (重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
未払金	799	745	2.00	—
長期未払金	2,066	1,321	1.99	平成23年3月27日
合計	2,866	2,066	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末における利率及び残高から算出しております。

2. 「その他の有利子負債」に含まれる長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
「その他の有利子負債」に 含まれる長期未払金	747	573	—	—

(2) 【その他】

訴訟

- ・当社は、平成19年3月、大阪地裁において、「クレストール」の基本特許の発明者の一人である元従業員から、当社が平成18年上半期までに「クレストール」の導出先であるアストラゼネカ社から受領したロイヤリティ約203億円に関して、特許法第35条に基づく相当の対価として約8億7千万円の支払いを求める訴えを提起され、現在係争中です。
- ・当社は、平成19年12月、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったCobalt Pharmaceuticals, Inc., Apotex, Inc. 等ジェネリックメーカー7社に対しアストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許に基づき、後発品の発売の差止を求める特許侵害訴訟を提起しました。当該訴訟は、証拠開示手続が開始された段階で、事実審理・判決まではまだ暫くの期間を要するものと予想されます。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			78,951			2,500
2. 受取手形			218			189
3. 売掛金	※1		65,258			65,541
4. 有価証券			4,027			62,420
5. 商品			4,764			3,181
6. 製品			8,692			8,766
7. 半製品			4,526			5,818
8. 原材料			3,064			3,634
9. 仕掛品			7,581			8,866
10. 貯蔵品			1,316			1,508
11. 前渡金			7,155			11,261
12. 前払費用			25			15
13. 繰延税金資産			4,974			4,260
14. 短期貸付金	※1		4,347			9,450
15. その他	※2		4,023			4,417
貸倒引当金			△7			△158
流動資産合計			198,922	47.9		191,673
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		83,892			84,887	
減価償却累計額		△57,907	25,985		△58,723	26,163
(2) 構築物		7,674			7,699	
減価償却累計額		△6,294	1,380		△6,358	1,340
(3) 機械及び装置		71,643			74,947	
減価償却累計額		△64,060	7,582		△65,071	9,875



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(4) 車両及び運搬具		471		486		
減価償却累計額		△426	44	△419	66	
(5) 工具器具及び備品		30,442		31,263		
減価償却累計額		△24,830	5,612	△25,602	5,661	
(6) 土地			10,124		10,124	
(7) 建設仮勘定			4,724		5,314	
有形固定資産合計			55,454	13.4	58,547	14.6
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			155		110	
(2) 商標権			2,075		1,806	
(3) ソフトウェア			2,017		2,128	
(4) 販売権			1,405		1,105	
(5) 電話加入権			69		69	
(6) 施設利用権			34		32	
無形固定資産合計			5,757	1.4	5,252	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			120,227		102,551	
(2) 関係会社株式			4,318		3,893	
(3) その他の関係会社 有価証券			1,642		845	
(4) 出資金			27		—	
(5) 長期貸付金			308		20	
(6) 従業員長期貸付金			6		4	
(7) 関係会社長期貸付金			5,250		—	
(8) 長期前払費用			2,043		13,164	
(9) 前払年金費用			20,168		23,338	
(10) その他			1,033		1,029	
貸倒引当金			△168		△165	
投資その他の資産合計			154,858	37.3	144,680	36.2
固定資産合計			216,070	52.1	208,480	52.1
資産合計			414,992	100.0	400,154	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2		10,026		11,041	
2. 未払金			10,032		5,657	
3. 未払費用			4,586		4,141	
4. 未払法人税等			6,668		7,054	
5. 預り金			2,725		3,172	
6. 賞与引当金			5,694		6,433	
7. 役員賞与引当金			40		38	
8. 売上割戻引当金			895		843	
9. 返品調整引当金			82		95	
10. その他			88		189	
流動負債合計			40,841	9.8	38,667	9.7
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			24,601		18,464	
2. 退職給付引当金			8,310		7,906	
3. 役員退職慰労引当金			185		168	
4. その他			706		630	
固定負債合計			33,803	8.2	27,170	6.8
負債合計			74,645	18.0	65,837	16.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			21,279 5.1	21,279 5.3	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		20,227		20,227	
資本剰余金合計		20,227	4.9	20,227	5.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,388		5,388	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		575		461	
固定資産圧縮積立金		25		24	
別途積立金		248,645		258,645	
繰越利益剰余金		19,031		25,503	
利益剰余金合計		273,665	65.9	290,021	72.5
4. 自己株式		△9,088	△2.2	△19,280	△4.8
株主資本合計		306,083	73.7	312,248	78.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		34,262	8.3	22,068	5.5
評価・換算差額等合計		34,262	8.3	22,068	5.5
純資産合計		340,346	82.0	334,316	83.5
負債純資産合計		414,992	100.0	400,154	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		132,059			129,925		
2. 商品売上高		32,364			39,034		
3. 工業所有権等使用料収入		21,262	185,686	100.0	32,042	201,002	100.0
II 売上原価	※3						
1. 製商品期首たな卸高		11,094			13,456		
2. 当期商品仕入高		18,856			16,891		
3. 当期製品製造原価		42,864			43,269		
4. 製商品他科目振替高	※2	△3			△662		
合計		72,812			72,955		
5. 製商品期末たな卸高		13,456			11,948		
		59,355			61,007		
6. 主要原材料評価損		26	59,382	32.0	58	61,065	30.4
売上総利益			126,304	68.0		139,937	69.6
返品調整引当金戻入額			—	—		13	0.0
差引売上総利益			126,304	68.0		139,924	69.6
III 販売費及び一般管理費	※4,5		101,411	54.6		103,527	51.5
営業利益			24,893	13.4		36,397	18.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		490			533		
2. 有価証券利息		686			847		
3. 受取配当金	※1	1,125			1,417		
4. 不動産等賃貸料	※1	1,938			1,985		
5. 雑収入		684	4,925	2.7	457	5,241	2.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		33			40		
2. 寄付金		1,245			1,363		
3. 減価償却費		459			470		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
4. たな卸資産処分損		930			843		
5. 固定資産処分損		519			807		
6. 雑支出		644	3,833	2.1	872	4,397	2.2
経常利益			25,985	14.0		37,240	18.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券交換益		2,765			1,043		
2. 投資有価証券売却益		65			276		
3. 過年度共同開発費戻入 益		657			—		
4. 関係会社株式売却益		120	3,610	1.9	—	1,319	0.7
VII 特別損失							
1. 関係会社株式評価損		—			1,114		
2. たな卸資産処分損		—			796		
3. 投資有価証券評価損		—			414		
4. 関係会社株式売却損		—			101		
5. 抱合せ株式消滅差損		386	386	0.2	—	2,428	1.2
税引前当期純利益			29,209	15.7		36,132	18.0
法人税、住民税及び 事業税		7,370			10,740		
法人税等調整額		4,514	11,884	6.4	2,913	13,653	6.8
当期純利益			17,324	9.3		22,479	11.2

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料費		17,929	37.7	16,741	35.3
II 労務費	※1	7,828	16.4	7,772	16.3
III 製造経費	※2	21,869	45.9	22,969	48.4
当期総製造費用		47,626	100.0	47,482	100.0
原価差額		△402		△312	
仕掛品・半製品期首 たな卸高		9,370		12,107	
他科目振替高	※3	△1,623		△1,324	
合計		54,971		57,953	
仕掛品・半製品期末 たな卸高		12,107		14,684	
当期製品製造原価		42,864		43,269	

製造原価明細書脚注

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	<p>労務費のうち、引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,047百万円</p> <p>退職給付費用 139百万円</p>	※1	<p>労務費のうち、引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,129百万円</p> <p>退職給付費用 12百万円</p>
※2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 13,716百万円</p> <p>減価償却費 2,784百万円</p> <p>業務委託費 1,447百万円</p>	※2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 13,676百万円</p> <p>減価償却費 3,552百万円</p> <p>業務委託費 1,731百万円</p>
※3	他科目振替は、主として研究開発費への振替等であります。	※3	同左
4	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算を行っております。 (かつ標準原価計算制度によっております。)</p>	4	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	5,388	615	26	228,645	27,850	262,525	△8,750	295,281
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立(注)				226			△226	—		—
特別償却準備金の取崩				△266			266	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立(注)						20,000	△20,000	—		—
剰余金の配当(注)							△3,406	△3,406		△3,406
剰余金の配当							△2,724	△2,724		△2,724
役員賞与(注)							△54	△54		△54
当期純利益							17,324	17,324		17,324
自己株式の取得									△337	△337
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△39	△1	20,000	△8,819	11,139	△337	10,802
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	5,388	575	25	248,645	19,031	273,665	△9,088	306,083

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	37,144	332,426
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立(注)		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△3,406
剰余金の配当		△2,724
役員賞与(注)		△54
当期純利益		17,324
自己株式の取得		△337
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△2,881	△2,881
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,881	7,920
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,262	340,346

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	5,388	575	25	248,645	19,031	273,665	△9,088	306,083
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立				149			△149	—		—
特別償却準備金の取崩				△263			263	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
剰余金の配当							△6,122	△6,122		△6,122
当期純利益							22,479	22,479		22,479
自己株式の取得									△10,192	△10,192
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△114	△0	10,000	6,471	16,356	△10,192	6,164
平成20年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	5,388	461	24	258,645	25,503	290,021	△19,280	312,248

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,262	340,346
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△6,122
当期純利益		22,479
自己株式の取得		△10,192
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△12,194	△12,194
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△12,194	△6,030
平成20年3月31日 残高 (百万円)	22,068	334,316



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他の関係会社有価証券（証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券） 関係会社の純資産の持分相当額を、その他の関係会社有価証券として計上しております。</p> <p>④ その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法。ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他の関係会社有価証券（金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券） 同左</p> <p>④ その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 商品、原材料 総平均法による低価法</p> <p>② 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>① 商品、原材料 同左</p> <p>② 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 481 944 548"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する3年均等償却。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>① 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 481 1418 548"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ486百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ822百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 少額減価償却資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	4～17年									
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当事業年度の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年 6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度の新たな繰入額はありませぬ。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引 ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額に変更はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、貸借対照表上「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金を、当事業年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「有価証券」に含まれる当該国内譲渡性預金の額は58,400百万円であり、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている当該国内譲渡性預金の額は14,300百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 「財務諸表等規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、「受取利息」に含めていた国内譲渡性預金に係る利息を、当事業年度より「有価証券利息」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「有価証券利息」に含まれる当該利息の額は138百万円であり、前事業年度の「受取利息」に含まれている当該利息の額は26百万円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,979百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,347</td> </tr> </table> <p>※2. 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 従業員の住宅ローンに対する保証 93百万円</p> <p>4. コミットメントライン（特定融資枠）契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関（銀行及び生命保険会社）とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。 この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引金融機関数</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの 総額（百万円）</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高（百万円）</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形の処理について 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形の残高はありません。</p>	売掛金	2,979百万円	短期貸付金	4,347	取引金融機関数	11	コミットメントラインの 総額（百万円）	24,000	借入実行残高（百万円）	—	差引額	24,000	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,450</td> </tr> </table> <p>※2. 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 従業員の住宅ローンに対する保証 65百万円</p> <p>4. コミットメントライン（特定融資枠）契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関（銀行及び生命保険会社）とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。 この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引金融機関数</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの 総額（百万円）</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高（百万円）</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	売掛金	2,864百万円	短期貸付金	9,450	取引金融機関数	10	コミットメントラインの 総額（百万円）	24,000	借入実行残高（百万円）	—	差引額	24,000
売掛金	2,979百万円																								
短期貸付金	4,347																								
取引金融機関数	11																								
コミットメントラインの 総額（百万円）	24,000																								
借入実行残高（百万円）	—																								
差引額	24,000																								
売掛金	2,864百万円																								
短期貸付金	9,450																								
取引金融機関数	10																								
コミットメントラインの 総額（百万円）	24,000																								
借入実行残高（百万円）	—																								
差引額	24,000																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引 不動産等賃貸料                    1,526百万円 受取配当金                          469	※1. 関係会社との取引 不動産等賃貸料                    1,514百万円 受取配当金                          376
※2. 製商品他科目振替高 製商品他科目振替高は、広告宣伝費、販売促進費等の費用勘定への振替及び包装替品、原価差額の調整等であります。	※2. 製商品他科目振替高 製商品他科目振替高は、たな卸資産処分損、広告宣伝費、研究調査費等の費用勘定への振替及び、原価差額の調整等であります。
※3. 売上原価に含まれる低価法による評価減 商品                                  387百万円	※3. 売上原価に含まれる低価法による評価減 商品                                  38百万円
※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費                          4,948百万円 販売促進費                          12,922 給与及び手当                        19,046 賞与引当金繰入額                    3,073 役員賞与引当金繰入額                40 退職給付費用                        238 減価償却費                          1,647 研究開発費                          37,409 (うち賞与引当金繰入額)             (1,572) (うち退職給付費用)                 (138) (うち減価償却費)                  (2,908)	※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費                          4,369百万円 販売促進費                          13,613 給与及び手当                        18,537 賞与引当金繰入額                    3,407 役員賞与引当金繰入額                38 退職給付費用                        19 減価償却費                          1,678 研究開発費                          40,243 (うち賞与引当金繰入額)             (1,895) (うち退職給付費用)                 (30) (うち減価償却費)                  (3,905)
<p>なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。</p> 販売費に属する費用                  52% 一般管理費に属する費用              48%	<p>なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。</p> 販売費に属する費用                  51% 一般管理費に属する費用              49%
※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 研究開発費                          37,409百万円	※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 研究開発費                          40,243百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,526,605	157,154	—	10,683,759
合計	10,526,605	157,154	—	10,683,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加157,154株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128
合計	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,329,369株は、単元未満株式の買取による増加97,369株、取締役会決議に基づく取得による増加5,232,000株であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	1,236	326	909	工具器具及び備品	1,298	645	652
車両及び運搬具	29	9	19	車両及び運搬具	29	15	13
合計	1,265	336	929	合計	1,327	661	666
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 308百万円				1年内 331百万円			
1年超 620百万円				1年超 335百万円			
合計 929百万円				合計 666百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 308百万円				支払リース料 329百万円			
減価償却費相当額 308百万円				減価償却費相当額 329百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,974</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,757</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△3,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,601</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,311百万円	研究開発費	734	未払事業税	637	売上割戻引当金	363	その他	981	繰延税金資産 合計	5,029	繰延税金負債	△54	繰延税金資産の純額	4,974	繰延税金資産		研究開発費	1,447百万円	投資有価証券評価損	448	役員退職慰労引当金	75	その他	786	繰延税金資産 合計	2,757	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△23,418	前払年金費用	△3,333	特別償却準備金	△393	その他	△213	繰延税金負債 合計	△27,358	繰延税金負債の純額	△24,601	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	0.4	税額控除	△4.2	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,509</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,973</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,464</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,611百万円	未払事業税	650	売上割戻引当金	342	その他	721	繰延税金資産 合計	4,325	繰延税金負債	△65	繰延税金資産の純額	4,260	繰延税金資産		研究開発費	1,964百万円	投資有価証券評価損	437	役員退職慰労引当金	68	その他	1,039	繰延税金資産 合計	3,509	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△15,083	前払年金費用	△5,955	特別償却準備金	△315	その他	△619	繰延税金負債 合計	△21,973	繰延税金負債の純額	△18,464	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割	0.3	税額控除	△4.8	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	2,311百万円																																																																																																																						
研究開発費	734																																																																																																																						
未払事業税	637																																																																																																																						
売上割戻引当金	363																																																																																																																						
その他	981																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	5,029																																																																																																																						
繰延税金負債	△54																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,974																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
研究開発費	1,447百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	448																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	75																																																																																																																						
その他	786																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	2,757																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△23,418																																																																																																																						
前払年金費用	△3,333																																																																																																																						
特別償却準備金	△393																																																																																																																						
その他	△213																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	△27,358																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△24,601																																																																																																																						
法定実効税率	40.6 %																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																																																						
住民税均等割	0.4																																																																																																																						
税額控除	△4.2																																																																																																																						
その他	△0.7																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	2,611百万円																																																																																																																						
未払事業税	650																																																																																																																						
売上割戻引当金	342																																																																																																																						
その他	721																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	4,325																																																																																																																						
繰延税金負債	△65																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,260																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
研究開発費	1,964百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	437																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	68																																																																																																																						
その他	1,039																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	3,509																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△15,083																																																																																																																						
前払年金費用	△5,955																																																																																																																						
特別償却準備金	△315																																																																																																																						
その他	△619																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	△21,973																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△18,464																																																																																																																						
法定実効税率	40.6 %																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																																																																																						
住民税均等割	0.3																																																																																																																						
税額控除	△4.8																																																																																																																						
その他	△0.5																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="183 636 761 712"><tr><td>名称</td><td>オオモリ薬品グループ本社株式会社</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>有価証券等の資産管理</td></tr></table> <p>②. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。</p> <p>③. 結合後企業の名称 塩野義製薬株式会社</p> <p>④. 取引の目的を含む取引の概要 オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でありましたが、その5社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。 今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 合併期日においてオオモリ薬品グループ本社(株)の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 なお、当事業年度において抱合せ株式消滅差損386百万円を計上しております。</p>	名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社	事業の内容	有価証券等の資産管理	
名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社				
事業の内容	有価証券等の資産管理				

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	999円69銭	997円59銭
1株当たり当期純利益	50円88銭	66円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	340,346	334,316
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	340,346	334,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数 (千株)	340,452	335,123

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	17,324	22,479
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,324	22,479
期中平均株式数 (千株)	340,519	337,744

## (重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,483	15,404	
		(株)スズケン	3,295,674	13,512	
		東邦薬品(株)	2,418,512	6,155	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182	3,351	
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	1,271,605	2,296	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,433,118	2,092	
		日本興亜損害保険(株)	2,536,012	1,927	
		キッセイ薬品工業(株)	914,000	1,919	
		エナンタ ファーマシューティカルズ, I n c .	6,894,966	1,653	
		(株)静岡銀行	1,337,836	1,574	
		田辺三菱製薬(株)	914,000	1,061	
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,771,416	919	
		(株)カネカ	1,333,000	830	
		(株)りそなホールディングス	4,169	692	
		(株)関西アーバン銀行	2,489,344	639	
		広栄化学工業(株)	1,671,000	616	
		(株)大和証券グループ本社	545,120	470	
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	618,809	373	
		(株)十六銀行	645,690	370	
		野村ホールディングス(株)	224,568	334	
		小野薬品工業(株)	68,819	325	
		(株)バイタルネット	475,000	314	
		アステラス製薬(株)	76,102	293	
		みずほ信託銀行(株)	1,931,745	276	
		長瀬産業(株)	267,000	271	
		アルフレッサホールディングス(株)	33,800	264	
		その他68銘柄	2,919,478	1,802	
			小計	37,123,448	59,745
			計	37,123,448	59,745

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	第31回利付国債	2,000	2,002
		第210回利付国債	2,000	2,018
		小計	4,000	4,020
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第40回利付国債	2,000	2,000
		第49回利付国債	2,000	1,990
		第220回利付国債	2,000	2,020
		第230回利付国債	2,000	1,986
		第234回利付国債	2,000	2,029
		第237回利付国債	2,000	2,005
		第243回利付国債	2,000	1,997
		第247回利付国債	2,000	2,000
		第254回利付国債	2,000	2,013
		第258回利付国債	2,000	1,994
		第264回利付国債	2,000	2,011
		第268回利付国債	2,000	1,996
		第273回利付国債	2,000	1,998
		第277回利付国債	2,000	1,993
		第282回利付国債	2,000	1,997
		第285回利付国債	2,000	2,005
		第288回利付国債	2,000	2,008
		第290回利付国債	2,000	2,005
		小計	36,000	36,053
		その他 有価証券	米国トレジャリーbond 8.125%	9,000千米ドル
	ドル建スウェーデン国債 12.000%		5,000千米ドル	575
	小計		14,000千米ドル	1,831
計			—	41,904

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金（8銘柄）	8口 58,400
		小計	— 58,400
投資 有価証券	その他 有価証券	エス・ピー・ブイ ユーロ円建 優先出資証券	50株 4,910
		出資証券（2銘柄）	2口 11
		小計	— 4,921
計		—	63,321

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	83,892	2,477	1,482	84,887	58,723	2,061	26,163
構築物	7,674	100	76	7,699	6,358	132	1,340
機械及び装置	71,643	4,953	1,649	74,947	65,071	2,557	9,875
車両及び運搬具	471	47	32	486	419	24	66
工具器具及び備品	30,442	3,306	2,485	31,263	25,602	3,095	5,661
土地	10,124	—	—	10,124	—	—	10,124
建設仮勘定	4,724	12,793	12,203	5,314	—	—	5,314
有形固定資産計	208,973	23,679	17,929	214,723	156,176	7,871	58,547
無形固定資産							
特許権	480	4	2	482	372	48	110
商標権	2,682	—	—	2,682	876	268	1,806
ソフトウェア	7,797	2,677	1,589	8,885	6,757	1,114	2,128
販売権	1,805	—	—	1,805	700	300	1,105
電話加入権	69	—	0	69	—	—	69
施設加入権	96	3	1	98	65	3	32
無形固定資産計	12,931	2,686	1,593	14,024	8,772	1,734	5,252
長期前払費用	3,780	12,294	184	15,890	2,725	1,168	13,164
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
機械及び装置	金ヶ崎工場 抗生物質無菌原薬新棟建設工事	1,812
建設仮勘定	摂津工場 固形製剤新棟建設工事	2,237
建設仮勘定	創薬基盤技術研究棟建設工事	688
長期前払費用	製造販売承認承継及びノウハウ等の一時金	12,000



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	175	158	2	7	323
賞与引当金	5,694	6,433	5,694	—	6,433
役員賞与引当金	40	38	40	—	38
売上割戻引当金	895	843	895	—	843
返品調整引当金	82	95	—	82	95
役員退職慰労引当金	185	—	17	—	168

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替によるものであります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
普通預金	88
当座預金	873
定期預金	1,483
その他の預金	54
小計	2,500
合計	2,500

② 受取手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額（百万円）
森薬品株式会社	105
東七株式会社	82
株式会社井上誠昌堂	2
合計	189

(注) 受取手形は、医薬品販売等を業とする特約店から受取ったものであります。

(b) 決済期日別の内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	97
5月	63
6月	28
合計	189

③ 売掛金

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額 (百万円)
株式会社スズケン	30,928
東邦薬品株式会社	12,476
アルフレッサ株式会社	5,660
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	3,025
株式会社オムエル	2,737
その他	10,712
合計	65,541

(注) 売掛金の相手先は、主として医薬品販売等を業とする特約店であります。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当事業年度
前期繰越高 (百万円) (A)	65,258
当期発生高 (百万円) (B)	218,897
当期回収高 (百万円) (C)	218,615
次期繰越高 (百万円) (D)	65,541
回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	76.9%
滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$	109.4日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

## ④ たな卸資産

区分		金額（百万円）
商品	医薬品他	3,181
製品	医薬品他	8,766
半製品	医薬品他	5,818
原材料	原料	3,333
	容器被包材料	300
	小計	3,634
仕掛品	医薬品他	8,866
貯蔵品	燃料	9
	工作材料	243
	消耗品他	1,255
	小計	1,508
合計		31,775

## ⑤ 前払年金費用

区分	金額（百万円）
イ. 退職給付債務	△89,345
ロ. 年金資産	108,811
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	19,415
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,646
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△13,630
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）	15,431
ト. 前払年金費用	23,338
チ. 退職給付引当金（ヘート）	△7,906

## ⑥ 買掛金

相手先	金額（百万円）
高田製薬株式会社	1,985
アストラゼネカ株式会社	1,025
Eli Lilly Export S.A.	761
武州製薬株式会社	571
シェリング・プラウ株式会社	565
その他	6,132
合計	11,041

(3) 【その他】

訴訟

- ・当社は、平成19年3月、大阪地裁において、「クレストール」の基本特許の発明者の一人である元従業員から、当社が平成18年上半期までに「クレストール」の導出先であるアストラゼネカ社から受領したロイヤリティ約203億円に関して、特許法第35条に基づく相当の対価として約8億7千万円の支払いを求める訴えを提起され、現在係争中です。
- ・当社は、平成19年12月、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったCobalt Pharmaceuticals, Inc., Apotex, Inc. 等ジェネリックメーカー7社に対しアストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許に基づき、後発品の発売の差止を求める特許侵害訴訟を提起しました。当該訴訟は、証拠開示手続が開始された段階で、事実審理・判決まではまだ暫くの期間を要するものと予想されます。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	当社が定める売買委託手数料相当額を、買取った単元未満株式数で 按分した額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	なし

（注）当社のホームページ（<http://www.shionogi.co.jp/>）に掲載しております。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第143期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年12月7日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。平成20年3月19日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年10月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日） 平成19年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日） 平成19年12月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷上 和範 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前川 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。